

## プラスチック資源循環戦略の具体化に向けて

日本プラスチック工業連盟  
専務理事 岸村 小太郎

国のプラスチック資源循環戦略（以下、国の戦略）の具体化について、以下のように考えます。

### 1. はじめに

国の戦略は昨年5月に策定され、約1年が経過しました。日本プラスチック工業連盟も、資源循環への取組を最重要課題として捉え、同じく昨年5月に当連盟としての「プラスチック資源循環戦略」を公表し、プラスチック最適利用社会実現に向けた取組を進めているところです。

しかし、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、我々を取り巻く状況は大きく変化しています。例えば、自動車業界では工場の稼働を停止し、生産調整が続いております。自動車産業は裾野が広く、我々プラスチック産業を始めとして様々な産業に影響が波及しています。このような状況のもと、国の戦略の「基本原則」にも「幅広い資源循環関連産業の振興により、我が国経済の成長を実現していきます」と明記されているように、これからの議論が我が国の経済にとってプラスとなるものでなければなりません。特に、今回のコロナ問題で大きく疲弊している中小企業等にとって、生産規制や新たな負担を強いるものであってはならない、ということを前提に議論して頂くとともに、こうした前提を踏まえ、昨年までの議論の延長線上ではなく、「新たな日常」における生活様式の変容を見据えた議論をお願いします。

### 2. コロナ後の「新しい日常」とワンウェイ製品

今回の新型ウイルス感染症対策で、不織布製のマスクや医療用ガウンといったプラスチック製品が大量に使われていますが、これらはワンウェイとしての機能が必要な分野です。また、プラスチック製ボトル入りの消毒液の需要も伸びています。現在、こういった製品の多くを海外からの輸入に頼っていたことの反省に立ち、生産の国内回帰の動きも出て来ています。

また、スーパーマーケット等では従来から食品の鮮度保持や安全・安心のためにラップフィルムや透明容器が活用されていますが、ウイルス感染を防ぐためにパンや総菜をラップフィルムや透明ケースで個別包装して販売するケースが増えているほか（写真参照）、在宅勤務のためのテイクアウトや宅配等でも個別包装の需要が伸びています。コロナ後の「新しい日常」においても、このようなワンウェイ容器包装の需要は継続するものと思われれます。

すなわち、コロナ後の「新しい日常」に向け、ワンウェイ製品の機能や役割を再評価すべきではないでしょうか。こうした評価を踏まえ、ワンウェイ製品を一律規制するのではなく、用途に応じた目標の設定や、使用後の回収・資源としての有効活用（後述）とセットで考える必要があると考えます。

### 3. リユース・リサイクル可能なデザイン

プラスチックには多様な用途があり、それぞれの用途に応じた製品のデザインがあります。その用途に求められる機能を維持しながら、リユース・リサイクル可能なデザインにしていくために、自主的な設計指針や法制上の措置の検討が必要と考えます。

また、リユース・リサイクルの促進のために、市民、行政、事業者など関係各主体の連携による多様な回収ルールの構築が求められます。例えば、大阪方式のペットボトルの回収や上田市での自治体と事業者が連携した拠点回収、さらには従来の事業者による店頭回収など、様々な回収ルール作りを推奨すべきと考えます。

### 4. 再生材の利用拡大

一般的にリサイクル材が使用される一番の理由は、バージン材に比べて安価であることです。最近のように原油価格が下落し、バージン材の価格が下がると、リサイクル材の値引き要求や、バージン材（特に海外品）への切替え（逆戻り）が進んでいます。リサイクル材の需要を伸ばすために、助成、制度等あらゆる手段でのインセンティブの検討が求められます。

### 5. バイオマスプラスチックの普及

国の戦略にも「可燃ごみ用指定袋などの燃やさざる得ないプラスチックについては、原則としてバイオマスプラスチックが使用されるよう、取組を進めます。」とありますが、医療用ガウンや医療用マスク等の用途でもバイオマスプラスチックの使用を進めるべきと考えます。

バイオマスプラを普及させるには、国内でのバイオマス生産が必要。休耕地の活用等による工業用農業の育成を図るべきと考えます。

(以上)



写真：家庭用不織布マスク（材質はプラスチック）



写真：新型コロナウイルス感染拡大防止のために個包装されたパンや総菜

参考； 日本プラスチック工業連盟の「プラスチック資源循環戦略」の概要  
 (2019年5月22日公表)  
 ([http://www.jpif.gr.jp/5topics/conts/plastic\\_recycle.pdf](http://www.jpif.gr.jp/5topics/conts/plastic_recycle.pdf))

**JPIF** 2018年10月17日公表  
 日本プラスチック工業連盟の  
**プラスチック資源循環戦略の基本的な考え方**  
 ~ プラスチック最適利用社会の実現に向けて、  
 行政・国内外の関連業界等との連携のもとに ~

10/19の環境省の委員会で紹介

- ・プラスチックの多様かつ有用な機能を生かし、ライフサイクルの視点から環境負荷を削減することにより、**環境配慮との両立を目指す**
- ・プラスチックのより賢い使用のために、使用者・消費者との理解促進と協働に取り組む
- ・ケミカルリサイクルやエネルギー回収等の有効利用を進めながら、**再生材の利用促進に向けて**、使用者・消費者とともに新しい価値および新規需要の創出に努める
- ・バイオプラスチックの活用等、持続可能な社会実現に貢献するプラスチックのイノベーションに取り組む
- ・プラスチック業界が率先して**サプライチェーンを通じた海洋プラスチック問題の解決**に取り組む

**JPIF** 日本**のプラスチック資源循環の背景**

- 1) 高品質・高生産性を追求する産業構造  
再生品にも高い品質が求められ、市場拡大が困難
- 2) 材料リサイクルし易い製品が少ない  
包材などの複合材料化（品質要求に因るため）  
（材料リサイクルし易い製品・素材の代表例；  
PETボトル、白色トレイ、発泡スチロール）
- 3) 埋立地の制約  
廃棄物の減容化のため、焼却炉ベースの処理体制が構築  
（有効利用率は世界トップレベル）  
（ごみ焼却炉施設数は世界の約7割が日本）
- 4) コンポスト施設の普及が不十分  
有機性廃棄物のコンポスト化が普及していないため、  
生分解性プラスチックの処理方法が未確立
- 5) 消費者の協力による廃プラスチックの分別回収が定着

**JPIF** **材料リサイクル戦略**

【材料リサイクルの現状】

- ・材料リサイクル率は23%、内輸出が14%（2017年）
- ・2006年に材料リサイクル量200万トンを突破して以降、変化なし
- ・自主的に食品トレーの店頭回収リサイクルシステムを確立した企業あり

【目指すべき方向性実現のための方策】

- ・ニーズとシーズのマッチングによる、再生材の特徴を活かせる潜在市場の開拓
- ・官民連携のイノベーションによる再生化技術の開発・実用化
  - 高度な再生化技術・高度な選別技術の実用化
  - 廃プラスチックの排出状況の可視化による再生材のサプライチェーン確立
- ・再生材の使用拡大を目指した“環境価値”の広報・啓発
- ・官民連携による再生材の使用に対するインセンティブ制度作り
- ・関係者との協力による、PETボトル、白色トレイ、発泡スチロールの**100%回収（流出ゼロ）**

**JPIF** **ケミカルリサイクル戦略**

【現状と課題】


- ・ガス化、高炉・コークス炉原料等のケミカルリサイクル率 4%
- ・廃プラスチックを化学原料に戻す技術の実用化が進んでいない

【目指すべき方向性】

- ・材料リサイクルしづらい廃プラスチックを化学原料に戻す技術・システムの早期実用化

【目指すべき方向性実現のための方策】

- ・廃プラスチックを化学原料化できる技術の早期実用化の支援  
石油精製重質油熱分解装置によるケミカルリサイクル  
廃プラからエタノール生産 等



プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 CR研究会作成資料より

**JPIF** **バイオプラスチック戦略**

【克服すべき課題】

- ・環境価値認識が不十分
- ・供給能力が低い
- ・価格が高い
- ・生分解性プラスチック分別回収処理のインフラが未整備
- ・安易な廃棄（ポイ捨て）を助長する懸念（生分解性プラ）

【目指すべき方向性実現のための方策】

(バイオマスプラスチック)

- ・ごみ袋等、燃やさざるを得ないプラスチックのバイオマス化推進に向けた広報・啓発（国との協力）
- ・官民連携による普及促進活動

(生分解性プラスチック)

- ・農業用フィルム、食品残渣収集袋、イベント用カトラリー等、**廃棄物処理を考慮した特定の用途への利用推進**
- ・生分解性技術に関する産学官連携での研究開発推進

**JPIF** **海洋プラスチック問題への取組み**

【克服すべき課題】

- ・環境へのプラスチック（原材料・製品）の流出の抑制、流出物の回収が不十分
- ・使用済みプラスチックの管理が不十分
- ・プラスチックの環境への流出に関する影響の学術的知見が不十分
- ・アジア新興国からの流出量が多い

【目指すべき方向性】

- ・プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと（海洋プラスチックゼロエミッション）
- ・事業者や消費者の啓発
- ・学術的知見の蓄積
- ・アジア新興国における対策の支援
- ・海洋生分解性プラスチックの利用

(続) 海洋プラスチック問題への取組み

【目指すべき方向性実現のための方策】

サプライチェーンを通じた問題の解決

- ・樹脂ペレット漏出防止・・・対象を会員外の小規模事業者者に拡大  
マニュアルやポスター等の作成・配布  
実施状況の調査・公表
- ・海洋プラスチック問題の解決に向けた宣言活動  
参加企業・団体の拡大  
取組み事例の収集・共有・プラスチック・スマートを活用した広報
- ・関連業界や市民、自治体への啓発活動  
会員を対象にしたセミナーの開催  
外部のセミナー等への講師派遣  
使用済プラスチックを環境に出さない
- ・漂着・散乱ごみ回収活動の支援と環境NPO/NGO（JEAN、荒川クリーンエイド・フォーラム、全国川ごみネットワーク等）とのコミュニケーション活動